

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	計量分析一般関連業務			担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計量分析室			参事官 二村 秀彦
会計区分	一般会計			政策・施策名	計量分析一般関連業務			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣府の他の経済財政部局等と密接に連携し、成長戦略や財政健全化等の経済財政政策の議論、検討に寄与することを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	政府の推進する中長期的な政策運営の企画・立案、検証に資するため、マクロ経済、国・地方の財政及び社会保障との相互関係を考慮した内閣府のマクロ計量モデル「経済財政モデル」を用い、中長期の経済財政の姿の展望を作成、半年おきに公表している。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲0	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6.5	6.4	6.5	6.5	6.5	
	執行額	6.2	4	3.6	-	-		
	執行率(%)	96%	63%	55%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	成長戦略や財政健全化等の経済財政政策の議論、検討のベースを提供することを目的としているため、定量的な成果指標の設置はなじまない。			中長期の経済財政の姿を定量的に示し、政府の推進する中長期的な政策運営の企画・立案、検証に資することをアウトカムとしている。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	年央及び年初の中長期的な展望の公表	中長期的な展望の公表回数	実績	回	1	2	2	
	年央及び年初の中長期的な展望の公表	中長期的な展望の公表回数	目標値	回	2	2	2	
	年央及び年初の中長期的な展望の公表	中長期的な展望の公表回数	達成度	%	50%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年央及び年初の中長期的な展望の公表(HPへの掲載)		活動実績	回	1	2	2	
			当初見込み	回	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y X:中長期的な展望の公表に必要な経費 Y:公表回数		単位当たりコスト	千円/回	6,203	2,017	1,804	3,267
			計算式	/	6,203千円/1回	4,034千円/2回	3,607千円/2回	6,533千円/2回
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	庁費	0.3	0.3					
	情報処理業務庁費	0.6	0.6					
	経済調査等委託費	5.2	5.2					
	計	6.5	6.5					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当室から公表する中長期的な展望は、民間シンクタンクや地方自治体、IMFなどの国際機関などから多く参照されているなど非常にニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府自らが推進する政策を織り込んだ経済財政の姿を国民や市場に示すことで、経済財政運営の透明性を高めるとともに政策への理解や信認を得られており、自治体や民間への委託にはなじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当室から公表する中長期的な展望は政府のマクロ経済目標及び国・地方の財政健全化目標の進捗状況等を点検することに活用されており、また、経済財政諮問会議における中長期的な経済財政政策の議論や検討の際のベースとなっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託調査は、一般競争入札(総合評価落札方式)によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託調査を行うにあたって適切に積算を行い、執行額はそれに見合った額となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託調査の内容については、我が国の労働市場における趨勢的变化を適切に把握することを目的として、アンケートを通じた個別企業レベルの調査を行っており、経済財政モデルにおいて労働市場の構造をより適切に反映させるための検討に資するものとなっている。同時に、調査内容を限定することで低価格での入札を図るよう努力している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算の執行率については、当室の予算額の大宗を占める委託調査における一般競争入札の結果(落札率)に依存する。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	委託調査については、その内容を限定することで低価格での入札を図るよう努力している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本レビューシートP. 1に記載の通り、成果目標を設定し、着実に当該目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	26年度においては8月及び2月に「中長期の経済財政に関する試算」を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当室から公表する中長期的な展望は政府のマクロ経済目標及び国・地方の財政健全化目標の進捗状況等を点検することに活用されており、また、経済財政諮問会議における中長期的な経済財政政策の議論や検討の際のベースとなっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>政府が推進する政策を織り込んだ中長期の経済財政の姿を示すことは、国民や国内外の市場参加者の政策への理解や信認を得ることに資する。当室が公表しているような経済財政の中長期的な展望を作成している部署は府内はもちろん他省庁にもない。</p> <p>平成26年度は、平成26年8月及び平成27年2月に「中長期の経済財政に関する試算」を公表。この試算は民間シンクタンクや地方自治体、IMFなどの国際機関などから多く参照されている。政府内においても、経済財政諮問会議の審議等で本試算が活用され、財政健全化の議論に貢献している。また「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針」（平成26年6月24日閣議決定）では、中長期の経済・財政の展望を踏まえ、毎年度の予算は編成される必要があることとされるとともに、「当面の財政健全化に向けた取組等について—中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）では、財政健全化目標の達成に向けた取組について、半年毎に、経済と財政を展望しつつ進捗状況を確認することとされている他、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成27年6月30日閣議決定）の策定においても、議論を行う際のベースとして利用された。</p> <p>また、当室の予算額の大宗を占める委託調査については一般競争入札（総合評価落札方式）によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。選定業者とは定期的に連絡をとり状況把握を逐一行い、経費の使途・支出状況の報告書を業者に提出してもらうことにより、支出先・使途ともに十分に把握できている（昨年度の例は下図参照）。さらに、従来より予算を効果的に活用するべく、委託調査については、その内容を限定することで低価格での入札を図るよう努力しているところ。</p>
	改善の方向性	引き続き、政府が推進する政策を織り込んだ中長期の経済財政の姿を示す。また、当室の予算額の大宗を占める委託調査については、公平な競争性の確保、選定業者との定期的な連絡による状況把握等に努める。
外部有識者の所見		
点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り		引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り		今後とも、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。
備考		
内閣府「計量経済モデル及び試算関係資料」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome.html		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0040	平成23年度	0027	平成24年度	0041	
平成25年度	0129	平成26年度	0125			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成26年度)

内閣府
3.6百万円

計量分析
一般関連業務

【一般競争入札(総合評価落札方式)、委託契約】

A. (株)帝国データバンク
2.8百万円

〔「経済財政モデルのマクロブロックの改良に関する調査」〕

【随意契約(少額)】

B. (株)リベルタス・コンサルティング
0.7百万円

〔選択する未来委員会の超長期マクロ経済～プログラム化作業
(6/30～7/14)〕

【随意契約(少額)】

C. (株)エアクレーレン
0.1百万円

〔「中長期の経済財政に関する試算」の英訳版ネイティブチェック〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託調査	経済財政モデルのマクロブロックの改良に関する調査	2.8			
計		2.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	選択する未来委員会の超長期マクロ経済～プログラム化作業(6/30～7/14)	0.7			
計		0.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	「中長期の経済財政に関する試算」の英訳版ネイティブチェック	0.1			
計		0.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国データバンク	経済財政モデルのマクロブロックの改良に関する調査	2.8	2社	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	選択する未来委員会の超長期マクロ経済～プログラム化作業(6/30～7/14)	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	中長期の経済財政に関する試算」の英訳版ネイティブチェック	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					